

第2章 市内の雇用動向

有効求人倍率 0.92 倍
前年度から 0.08 ポイント上昇

平成 29（2017）年度川崎市内の新規求人倍率は 1.51 倍、月間有効求人倍率は 0.95 倍となり、前年度に比べて、それぞれ 0.07 ポイント、0.03 ポイント上昇した。

1 一般求人・求職（新規学卒を除きパートタイム労働者を含む）

(1) 概要

- ① 新規求人・求職動向は、前年度に比べて新規求人数が 0.6% 増加し、新規求職申込件数は 3.9% 減少しており、新規求人倍率は 1.51 倍で 0.07 ポイント増加した。（2-2-1 表）
- ② 月間有効求人・求職動向も、対前年度比で月間有効求人数が 2.4% 増、月間有効求職者数が 1.2% 減となり、月間有効求人倍率は 0.95 倍で 0.03 ポイント増加した。（2-2-1 表）
- ③ 新規・月間有効求人倍率の推移をみると、平成 25（2013）年度は同じく 1.02 倍、0.62 倍、平成 26（2014）年度は 1.16 倍、0.72 倍、平成 27（2015）年度は 1.32 倍、0.84 倍、平成 28（2016）年度は 1.44 倍、0.92 倍、平成 29（2017）年度は新規で 1.51 倍、月間で 0.95 倍となっており、年々上昇している。（2-2-1 表）
- ④ 全国平均と比べると、新規求人倍率が 0.78 ポイント低く、月間有効求人倍率は 0.59 ポイント低い。なお、全国の完全失業率は前年より 0.3 ポイント低い 2.7% となっている。（2-2-1 表）
- ⑤ 職安別にみると、川崎職安管内は、求人数が多く、求職数が少ないため、新規求人・月間有効求人ともに倍率は高くなっている。一方、川崎北職安管内は、求職者が多く、求人数が少ないため、新規求人・月間有効求人ともに倍率は低くなっている。（2-2-2 表）
- ⑥ 新規求人・求職動向、月間求人・求職動向の詳細は、一般職業紹介状況のとおりである（2-2-3 表）

(2) 産業別新規求人の動向

産業別の新規求人動向をみると、医療、福祉が 17,541 人で最も多く、次いでサービス業 16,613 人、建設業 6,659 人と続いている。前年度に比べて、サービス業などで増加となっている。（2-2-4 表）

(3) 規模別新規求人の状況

規模別の新規求人状況をみると、29 人以下の規模が 47,572 人と最も多く、次いで 30～99 人規模が 13,068 人と続いている。（2-2-4 表）

2-2-1表 求人・求職状況(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む)

(単位:人、件、倍)

区 分		H25(2013) 年度	H26(2014) 年度	H27(2015) 年度	H28(2016) 年度	H29(2017) 年度	前年度比
川崎市							
新規求人数	A	58,155	61,624	67,222	68,490	68,869	0.6
新規求職申込件数	B	57,103	53,149	50,786	47,483	45,651	▲ 3.9%
新規求人倍率	A/B	1.02	1.16	1.32	1.44	1.51	0.07ポ°
月間有効求人数	C	164,704	172,394	190,129	195,332	199,939	2.4
月間有効求職者数	D	265,152	240,247	225,995	213,223	210,719	▲ 1.2%
月間有効求人倍率	C/D	0.62	0.72	0.84	0.92	0.95	0.03ポ°
(参考) 全国							
新規求人倍率		1.53倍	1.69倍	1.86倍	2.08倍	2.29倍	0.21ポ°
月間有効求人倍率		0.97倍	1.11倍	1.23倍	1.39倍	1.54倍	0.15ポ°
完全失業者総数		256万人	233万人	218万人	203万人	183万人	▲ 9.9%
男性		155万人	140万人	132万人	122万人	108万人	▲ 11.5%
女性		101万人	93万人	86万人	81万人	76万人	▲ 6.2%
完全失業率		3.9%	3.5%	3.3%	3.0%	2.7%	▲ 0.3ポ°

注1:ポはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注3:全国の数値は、年平均である

資料出所:神奈川労働局職業安定部職業安定課、厚生労働省、「労働力調査」総務省

2-2-2表 平成29(2017)年度 職安別内訳(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む) (単位:人、件)

区 分		川崎市 計	公共職業安定所	
			川崎	川崎北
新規求人数	A	68,869	37,987	30,882
新規求職申込件数	B	45,651	18,616	27,035
新規求人倍率	A/B	1.51	2.04	1.14
月間有効求人数	C	199,939	110,227	89,712
月間有効求職者数	D	210,719	78,402	132,317
月間有効求人倍率	C/D	0.95	1.41	0.68

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川労働局職業安定部職業安定課(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-3表 一般職業紹介状況(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む) (単位:件、人、倍)

区分		年度	H28 (2016)年度 合計	H29 (2017)年度 合計
			全 数	全 数 (対前年度比)
全 数	①新規求職申込件数		47,483	45,651 (▲ 3.9%)
	②雇用保険受給資格決定件数		16,589	15,849 (▲ 4.5%)
	③月間有効求職者数		213,223	210,719 (▲ 1.2%)
	④雇用保険受給者実人員		58,950	56,347 (▲ 4.4%)
	⑤紹介件数		84,820	74,647 (▲ 12.0%)
	⑥就職件数		11,111	10,376 (▲ 6.6%)
	(採用率・⑥/⑤×100) %		13.1	13.9 (0.8ポ)
	⑦(保)受給者の就職件数		2,822	2,670 (▲ 5.4%)
	(⑦/④×100) %		4.8	4.7 (▲ 0.0%)
	⑧他県への就職件数		4,880	4,532 (▲ 7.1%)
	(⑧/⑥×100) %		43.9	43.7 (▲ 0.2ポ)
	⑨新規求人数		68,490	68,869 (0.6%)
	⑩月間有効求人数		195,332	199,939 (2.4%)
	⑪充足数		9,111	8,433 (▲ 7.4%)
	⑫他県からの充足数		2,348	2,172 (▲ 7.5%)
	(⑫/⑪×100) %		25.8	25.8 (▲ 0.0ポ)
常 用	⑬新規求人倍率 ⑨/①		1.44	1.51 (0.07ポ)
	⑭有効求人倍率 ⑩/③		0.92	0.95 (0.03ポ)
	⑮就職率 (⑥/①×100) %		23.4	22.7 (▲ 0.7ポ)
	⑯充足率 (⑪/⑨×100) %		13.3	12.2 (▲ 1.1ポ)
	①新規求職申込件数		47,209	45,357 (▲ 3.9%)
	②月間有効求職者数		212,209	209,538 (▲ 1.3%)
	③紹介件数		77,922	68,432 (▲ 12.2%)
	(③/②×100) %		36.7	32.7 (▲ 4.1ポ)
	④就職件数		9,942	9,329 (▲ 6.2%)
	(採用率・④/③×100) %		12.8	13.6 (0.9ポ)
	⑤他県への就職件数		4,327	4,023 (▲ 7.0%)
	(⑤/④×100) %		43.5	43.1 (▲ 0.4ポ)
用	⑥新規求人数		58,013	58,794 (1.3%)
	⑦月間有効求人数		165,515	171,611 (3.7%)
	⑧充足数		8,252	7,686 (▲ 6.9%)
	⑨新規求人倍率 ⑥/①		1.23	1.30 (0.07ポ)
	⑩有効求人倍率 ⑦/②		0.78	0.82 (0.04ポ)
	⑪就職率 (④/①×100) %		21.1	20.6 (▲ 0.5ポ)
	⑫充足率 (⑧/⑥×100) %		14.2	13.1 (▲ 1.2ポ)

注1:ポはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎・鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-4表 産業別・規模別一般新規求人状況（新規学卒を除きパートタイム労働者を含む）

産業・規模 \ 年度		H28(2016)年度合計(人)		H29 (2017)年度合計 (人)	
		全 数	うち常用	全 数 (対前年度比)	うち常用
A, B	農、林、漁業	34	32	46 (35.3 %)	46
C	鉱業、採石業 他	0	0	1 (- %)	1
D	建設業	6,190	5,926	6,659 (7.6 %)	6,313
E	製造業	5,970	4,592	6,648 (11.4 %)	5,262
	食 料 品	533	393	582 (9.2 %)	404
	飲料・たばこ・飼料	3	3	4 (33.3 %)	4
	繊維工業	17	14	10 (▲ 41.2 %)	10
	木材・木製品	23	13	30 (30.4 %)	30
	家具・装備品	14	14	11 (▲ 21.4 %)	11
	パルプ・紙・紙加工品	127	52	115 (▲ 9.4 %)	41
	印刷・同関連業	204	130	408 (100.0 %)	183
	化学工業	1,721	936	1,503 (▲ 12.7 %)	861
	石油製品・石炭製品	47	42	65 (38.3 %)	64
	プラスチック製品	186	171	171 (▲ 8.1 %)	158
	ゴム製品	12	12	9 (▲ 25.0 %)	9
	窯業・土石製品	74	49	142 (91.9 %)	104
	鉄鋼業	122	122	98 (▲ 19.7 %)	97
	非鉄金属	29	27	39 (34.5 %)	37
	金属製品	678	659	808 (19.2 %)	768
	はん用機械器具	308	300	364 (18.2 %)	350
	生産用機械器具	205	200	264 (28.8 %)	258
	業務用機械器具	99	96	130 (31.3 %)	124
	電子部品・デバイス	167	164	212 (26.9 %)	204
	電気機械器具	554	451	767 (38.4 %)	712
	情報通信機械器具	254	216	251 (▲ 1.2 %)	234
	輸送用機械器具	415	368	456 (9.9 %)	412
	(精密機械器具)	79	77	116 (46.8 %)	112
	その他の製造業	178	160	209 (17.4 %)	187
F	電気・ガス・熱供給・水道業	52	47	37 (▲ 28.8 %)	27
G	情報通信業	2,517	2,083	2,004 (▲ 20.4 %)	1,617
H	運輸業、郵便業	5,557	4,932	5,477 (▲ 1.4 %)	4,932
I	卸売業、小売業	6,359	5,856	5,504 (▲ 13.4 %)	5,203
J	金融業、保険業	193	154	169 (▲ 12.4 %)	156
K	不動産業、物品賃貸業	986	927	876 (▲ 11.2 %)	845
L	学術研究、専門技術	1,498	1,368	1,492 (▲ 0.4 %)	1,375
M	宿泊業、飲食サービス業	2,077	1,962	1,501 (▲ 27.7 %)	1,468
N	生活関連サービス業他	1,420	1,364	1,485 (4.6 %)	1,435
O	教育、学習支援業	1,511	1,406	1,441 (▲ 4.6 %)	1,354
P	医療、福祉	18,472	16,969	17,541 (▲ 5.0 %)	16,358
Q	複合サービス事業	1,091	312	892 (▲ 18.2 %)	301
R	サービス業	14,258	9,827	16,613 (16.5 %)	11,669
S, T	公務・その他	305	256	483 (58.4 %)	432
合 計		68,490	58,013	68,869 (0.6 %)	58,794
事業 所 規 模	29人以下	47,450	40,358	47,572 (0.3 %)	40,554
	30～99人	13,365	11,859	13,068 (▲ 2.2 %)	11,766
	100～299人	4,713	3,972	5,350 (13.5 %)	4,571
	300～499人	1,124	599	1,031 (▲ 8.3 %)	729
	500～999人	1,540	956	1,605 (4.2 %)	1,013
	1,000人以上	298	269	243 (▲ 18.5 %)	161

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成22年度から新たな表示に変更している

資料出所: 神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

中高年齢者の求職者数増加 パートタイム労働者の有効求人倍率は前年度と同水準

中高年齢者（45歳以上）の月間有効求職者数は増加した。
パートタイム労働者の有効求人倍率は1.19倍で、前年度と同水準だった。

2 45歳以上の中高年齢者の雇用動向

(1) 求職者数の特徴

- ① 45歳以上の月間有効求職者数は、平成29（2017）年度は、100,695人で前年度に比べて2,015人、2.04%の増加となっている。職安別にみると、川崎職安が37,204人（前年度比1,425人減）、川崎北職安が63,491人（前年度比3,440人増）である。（2-2-5表）
- ② 年齢階級別にみると、45～55歳未満が45,936人（前年度比247人減）、55～65歳未満が37,647人（前年度比279人増）、65歳以上が17,112人（前年度比1,983人増）となっている。（2-2-5表から集計）

(2) 就職件数・就職率の特徴

- ① 就職件数をみると、45歳以上で5,495人が就職しており、前年度より208人減少している。職安別では、川崎職安で2,479人、川崎北職安で3,016人が就職しており、それぞれ前年度より168人、40人減少している。（2-2-5表）
- ② 年齢階級別にみると、45～55歳未満が2,480人（前年度比216人減）、55～65歳未満が1,978人（前年度比67人減）、65歳以上が1,037人（前年度比75人増）である。（2-2-5表から集計）
- ③ 55歳以上、65歳以上の中高年齢者の職業紹介件数、就職件数等の状況は、（2-2-8表）（2-2-9表）のとおりである。

3 パートタイム労働者の雇用動向

(1) 新規求人数は増加傾向

新規求職申込件数は14,679人（前年度比283人増）、新規求人数は26,847人（前年度比338人増）となっている。新規求人数は、平成25年度（2013年度）から、増加傾向となっている。（2-2-6表）

(2) 有効求職者・求人数・求人倍率の状況

- ① 月間有効求職者数は65,267人（前年度比3,249人増）、月間有効求人数は77,385人（前年度比3,394人増）となり、有効求人倍率は1.19倍となっている。（2-2-6表）
- ② 就職件数は4,641件（前年度比235件減）となり、就職率は2.25ポイント下降し、31.62%となっている。（2-2-6表）

2-2-5表 45歳以上の中高年齢者の求職・就職状況（パートタイム労働者を含む）

区 分 年 齢 年 度		月間有効求職者（人）			就職件数（人）		
		全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北
45歳以上	H25（2013）	113,224	45,098	68,126	5,723	2,643	3,080
	H26（2014）	103,067	40,590	62,477	5,597	2,561	3,036
	H27（2015）	101,896	40,587	61,309	5,670	2,635	3,035
	H28（2016）	98,680	38,629	60,051	5,703	2,647	3,056
	H29（2017）	100,695	37,204	63,491	5,495	2,479	3,016
55歳以上	H25（2013）	60,008	23,971	36,037	3,006	1,389	1,617
	H26（2014）	54,412	21,611	32,801	2,916	1,303	1,613
	H27（2015）	54,340	21,991	32,349	3,008	1,379	1,629
	H28（2016）	52,497	20,643	31,854	3,007	1,396	1,611
	H29（2017）	54,759	20,396	34,363	3,015	1,352	1,663
65歳以上	H25（2013）	14,201	4,930	9,271	667	289	378
	H26（2014）	15,048	5,152	9,896	796	307	489
	H27（2015）	15,177	5,522	9,655	910	384	526
	H28（2016）	15,129	5,247	9,882	962	423	539
	H29（2017）	17,112	5,967	11,145	1,037	452	585

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所)

2-2-6表 パートタイム労働者の職業紹介状況

区 分	新規求職 申込件数	うち女性	月間有効 求職者数	就職件数	新 規 求人数	月間有効 求人数	有効求人 倍 率	就職率
(年度)	A		B	C	D	E	E / B	C / A × 100
	件	件	人	人	人	人	倍	%
H25(2013)	15,884	11,467	69,159	5,282	21,839	61,340	0.89	33.25
H26(2014)	15,389	11,071	66,237	5,097	24,033	66,255	1.00	33.12
H27(2015)	15,316	10,838	65,419	4,824	24,929	69,645	1.06	31.50
H28(2016)	14,396	10,103	62,018	4,876	26,509	73,991	1.19	33.87
H29(2017)	14,679	10,234	65,267	4,641	26,847	77,385	1.19	31.62
(川崎)	6,067	4,027	23,871	2,077	12,536	36,120	1.51	34.23
(川崎北)	8,612	6,207	41,396	2,564	14,311	41,265	1.00	29.77

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所)

2-2-7表 中高年齢者職業紹介状況(総括) (パートタイム労働者を含む)

年 度 区 分		H26(2014) 年度計	H27(2015) 年度計	H28(2016) 年度計	H29(2017) 年度計	対前年度比
① 全 数	A 月間有効求職者数 人	103,067	101,896	98,680	100,695	2.0 %
	(川崎)	40,590	40,587	38,629	37,204	▲ 3.7 %
	(川崎北)	62,477	61,309	60,051	63,491	5.7 %
	B 新規求職申込件数 人	22,508	22,892	22,107	22,386	1.3 %
	(川崎)	9,526	9,691	9,336	9,025	▲ 3.3 %
	(川崎北)	12,982	13,201	12,771	13,361	4.6 %
	C 紹介件数 人	48,305	46,277	44,646	41,335	▲ 7.4 %
	(川崎)	18,938	18,960	17,998	16,354	▲ 9.1 %
	(川崎北)	29,367	27,317	26,648	24,981	▲ 6.3 %
	D 就職件数 人	5,597	5,670	5,703	5,495	▲ 3.6 %
	(川崎)	2,561	2,635	2,647	2,479	▲ 6.3 %
	(川崎北)	3,036	3,035	3,056	3,016	▲ 1.3 %
	E 紹介率 (C/A×100) %	46.9	45.4	45.2	41.0	▲ 4.2 ポ
② の う ち 常 用	F 採用率 (D/C×100) %	11.6	12.3	12.8	13.3	0.5 ポ
	G 就職率 (D/B×100) %	24.9	24.8	25.8	24.5	▲ 1.3 ポ
	A 月間有効求職者数 人	102,672	101,662	98,005	99,883	1.9 %
	(川崎)	40,534	40,546	38,553	37,177	▲ 3.6 %
	(川崎北)	62,138	61,116	59,452	62,706	5.5 %
	B 新規求職申込件数 人	22,424	22,828	21,887	22,179	1.3 %
	(川崎)	9,512	9,678	9,314	9,018	▲ 3.2 %
	(川崎北)	12,912	13,150	12,573	13,161	4.7 %
	C 紹介件数 人	43,862	41,902	40,290	37,310	▲ 7.4 %
	(川崎)	16,954	16,993	16,109	14,625	▲ 9.2 %
	(川崎北)	26,908	24,909	24,181	22,685	▲ 6.2 %
	D 就職件数 人	4,941	5,092	5,008	4,901	▲ 2.1 %
	(川崎)	2,236	2,339	2,295	2,195	▲ 4.4 %
	(川崎北)	2,705	2,753	2,713	2,706	▲ 0.3 %
	E 紹介率 (C/A×100) %	42.7	41.2	41.1	37.4	▲ 3.8 ポ
	F 採用率 (D/C×100) %	11.3	12.2	12.4	13.1	0.7 ポ
	G 就職率 (D/B×100) %	22.0	22.3	22.9	22.1	▲ 0.8 ポ

注1:ポはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注3:中高年齢者とは45歳以上の者を意味する

資料出所: 神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-8表 55歳以上の者の職業紹介状況（パートタイム労働者を含む）

年 度 区 分		H27（2015）年度		H28（2016）年度		H29（2017）年度		対前年度比 （全数）
		全数	うち常用	全数	うち常用	全数	うち常用	
前月より繰越された 有効求職者数 人	計	41,679	41,605	40,242	39,897	42,177	41,733	4.8%
	（川崎）	16,553	16,539	15,423	15,402	15,243	15,232	▲ 1.2%
	（川崎北）	25,126	25,066	24,819	24,495	26,934	26,501	8.5%
新規求職申込件数 人	計	12,661	12,627	12,255	12,073	12,582	12,421	2.7%
	（川崎）	5,438	5,430	5,220	5,211	5,153	5,150	▲ 1.3%
	（川崎北）	7,223	7,197	7,035	6,862	7,429	7,271	5.6%
月間有効求職者数 人	計	54,340	54,232	52,497	51,970	54,759	54,154	4.3%
	（川崎）	21,991	21,969	20,643	20,613	20,396	20,382	▲ 1.2%
	（川崎北）	32,349	32,263	31,854	31,357	34,363	33,772	7.9%
紹 介 件 数 件	計	21,095	18,640	20,091	17,697	20,064	17,694	▲ 0.1%
	（川崎）	8,510	7,424	7,814	6,856	7,817	6,874	0.0%
	（川崎北）	12,585	11,216	12,277	10,841	12,247	10,820	▲ 0.2%
就 職 件 数 件	計	3,008	2,690	3,007	2,614	3,015	2,674	0.3%
	（川崎）	1,379	1,217	1,396	1,209	1,352	1,196	▲ 3.2%
	（川崎北）	1,629	1,473	1,611	1,405	1,663	1,478	3.2%
就 職 率 %		23.8	21.3	24.5	21.7	24.0	21.5	▲ 0.6ポ

注：川崎職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む（平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため）
資料出所：神奈川労働局職業安定部（川崎・川崎北公共職業安定所 計）

2-2-9表 65歳以上の者の職業紹介状況（パートタイム労働者を含む）

年 度 区 分		H27（2015）年度		H28（2016）年度		H29（2017）年度		対前年度比 （全数）
		全数	うち常用	全数	うち常用	全数	うち常用	
前月より繰越された 有効求職者数 人	計	10,312	10,302	10,361	10,083	11,941	11,596	15.2%
	（川崎）	3,484	3,481	3,216	3,204	3,765	3,762	17.1%
	（川崎北）	6,828	6,821	7,145	6,879	8,176	7,834	14.4%
新規求職申込件数 人	計	4,865	4,856	4,768	4,597	5,171	5,032	8.5%
	（川崎）	2,038	2,034	2,031	2,026	2,202	2,199	8.4%
	（川崎北）	2,827	2,822	2,737	2,571	2,969	2,833	8.5%
月間有効求職者数 人	計	15,177	15,158	15,129	14,680	17,112	16,628	13.1%
	（川崎）	5,522	5,515	5,247	5,230	5,967	5,961	13.7%
	（川崎北）	9,655	9,643	9,882	9,450	11,145	10,667	12.8%
紹 介 件 数 件	計	4,642	3,991	4,530	3,883	4,893	4,199	8.0%
	（川崎）	1,717	1,481	1,606	1,382	1,825	1,561	13.6%
	（川崎北）	2,925	2,510	2,924	2,501	3,068	2,638	4.9%
就 職 件 数 件	計	910	809	962	836	1,037	922	7.8%
	（川崎）	384	345	423	376	452	399	6.9%
	（川崎北）	526	464	539	460	585	523	8.5%
就 職 率 %		18.7	16.7	20.2	18.2	20.1	18.3	▲ 0.1ポ

注：川崎職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む（平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため）
資料出所：神奈川労働局職業安定部（川崎・川崎北公共職業安定所 計）

障害者の実雇用率は 1.90%
法定雇用率達成企業の割合は 46.9%

川崎・川崎北公共職業安定所管内に本社のある事業所の障害者雇用率は 1.90%で、法定雇用率達成企業の割合は 46.9%となった。

4 川崎市域の障害者雇用の動向

(1) 法定雇用率達成企業の割合は 46.9%

- ① 平成 29(2017)年 6 月 1 日現在、川崎市内に本社のある民間企業の障害者の実雇用率は、1.90%となっている。(2-2-11 表から集計)
- ② 調査日時点での、民間企業の障害者の法定雇用率は 2.0%で、障害者を雇用しなければならない事業主の範囲は従業員 50 人以上となっている。法定雇用率 2.0%を達成している市内の企業は、46.9%となっている。(2-2-11 表から集計)
- ③ 法定雇用率達成企業の割合は、企業規模別にみると、川崎職安では 500 人～999 人が最も多く、川崎北職安では 1,000 人以上が最も多い。(2-2-13 表)

(2) 就職先は医療・福祉が最も多い

- ① 障害者の職業紹介状況をみると、新規求職者は 2,092 人、紹介件数は 5,521 件、就職者は 767 人で、前年に比べると、それぞれ増加した。(2-2-12 表)
- ② 平成 29(2017)年度に就職した障害者の就労先を産業別にみると、医療・福祉が 243 人で最も多く、以下、サービス業 114 人、卸売・小売業 106 人と続いている。また、職種別では、運搬・清掃・包装が 323 人で最も多く、以下、事務的が 232 人、サービスが 50 人と続いている。企業規模別では、301 人以上の規模が 411 人で最も多く、56～300 人以上の規模が 185 人と続いている。(2-2-14 表)

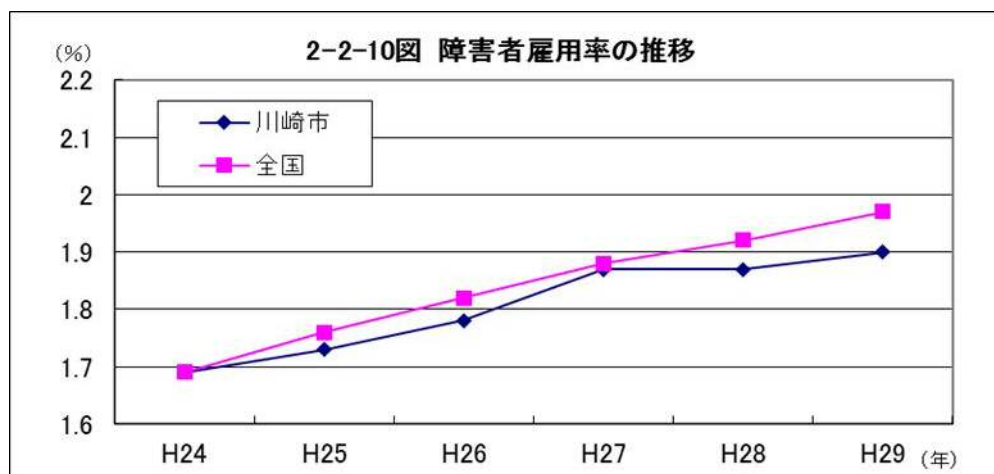
【参考】平成 30 年 4 月 1 日からの法定雇用率

民間企業 2.2% (改正前 2.0%)

国、地方公共団体等 2.5% (改正前 2.3%)

都道府県等の教育委員会 2.4% (改正前 2.4%)

※ 障害者を雇用しなければならない民間企業の事業主の範囲は、従業員 50 人以上から 45.5 人以上となりました。



2-2-11表 民間企業における障害者雇用の状況 (平成29年6月1日現在)

公共職業安定所		川崎	川崎北
所管内企業の障害者実雇用率	%	1.86	1.96
対象企業数	社	483	320
法定雇用障害者数算定の基礎となる労働者数	人	147,765.0	88,712.0
障害者の数	人	2,747.0	1,735.5
法定雇用率達成企業の数	社	234	143
法定雇用率達成企業の割合	%	48.4	44.7

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:対象企業数は、川崎、川崎北公共職業安定所管内に本社を有する障害者の雇用義務のある企業(50人以上規模の企業)の数である

注3:「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である

注4:「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントしている

資料出所:神奈川県労働局職業安定部職業対策課

2-2-12表 障害者の職業紹介状況

区 分	新規求職者数(人)			紹介件数(件)			就職者数(人)		
	全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北
H25(2013)年度	2,039	862	1,177	5,188	1,999	3,189	623	263	360
H26(2014)年度	1,980	915	1,065	4,996	2,270	2,726	687	323	364
H27(2015)年度	2,005	924	1,081	5,025	2,015	3,010	660	298	362
H28(2016)年度	1,995	934	1,061	5,224	2,073	3,151	693	279	414
H29(2017)年度	2,092	954	1,138	5,521	2,254	3,267	767	361	406

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-13表 民間企業における産業別・規模別障害者雇用の状況 (平成29年6月1日現在)

		川崎 公共職業安定所管内					川崎北 公共職業安定所管内				
		企業数	と数法 な定の 算雇 労働 者の 障害 者基 礎者 (人)	障 害 者 の 数 (人)	実 雇 用 率 (%)	成 法 企 業 雇 用の 率 合 達 (%)	企業数	と数法 な定の 算雇 労働 者の 障害 者基 礎者 (人)	障 害 者 の 数 (人)	実 雇 用 率 (%)	成 法 企 業 雇 用の 率 合 達 (%)
合計		483	147,765.0	2,747.0	1.86	48.4	320	88,712.0	1,735.5	1.96	44.7
産 業 別	建設業	28	6,761.5	131.0	1.94	50.0	12	865.0	14.0	1.62	41.7
	製造業	123	43,865.0	787.5	1.80	49.6	95	32,199.0	695.0	2.16	50.5
	運輸業	87	14,365.0	284.5	1.98	48.3	20	3,689.5	79.5	2.15	60.0
	卸売・小売業	60	23,840.0	453.5	1.90	53.3	40	8,492.0	114.0	1.34	27.5
	医療・福祉	35	8,482.0	128.5	1.51	40.0	61	12,848.0	255.5	1.99	49.2
	サービス業	61	15,507.0	302.5	1.95	54.1	24	7,655.5	133.0	1.74	20.8
	その他	89	34,944.5	659.5	1.89	42.7	68	22,963.0	444.5	1.94	47.1
規 模 別	50～99人	188	12,758.0	161.0	1.26	43.6	140	9,794.0	223.0	2.28	37.9
	100～299人	191	29,767.0	492.0	1.65	50.3	117	17,184.0	276.5	1.61	48.7
	300～499人	36	12,433.0	237.5	1.91	50.0	26	8,888.5	143.0	1.61	42.3
	500～999人	41	25,645.0	493.0	1.92	56.1	17	11,219.5	216.0	1.93	52.9
	1,000人以上	27	67,162.0	1,363.5	2.03	55.6	20	41,626.0	877.0	2.11	65.0

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:対象企業数は、川崎、川崎北公共職業安定所管内に本社を有する障害者の雇用義務のある企業(50人以上規模の企業)の数である

注3:「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である

注4:「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントしている

資料出所:神奈川県労働局職業安定部職業対策課

2-2-14表 平成29(2017)年度障害者の産業別・職業別・規模別・就職状況

(単位:人)

区 分 項 目		障害者計	身体障害者		知的障害者		精 神 障害者	その他の 障害者
				うち重度		うち重度		
産 業 別	農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	17	9	2	3	1	4	1
	製造業	64	15	10	15	1	31	3
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	34	4	2	1	0	28	1
	運輸・郵便業	43	13	6	5	0	22	3
	卸売・小売業	106	15	8	37	2	50	4
	金融・保険業	13	8	4	1	0	4	0
	不動産・物品賃貸業	11	1	0	2	0	8	0
	専門・技術サービス	36	8	5	5	1	21	2
	宿泊・飲食サービス業	24	5	1	10	1	7	2
	生活関連サービス・娯楽業	18	3	1	4	0	11	0
	教育・学習支援業	20	6	2	2	1	10	2
	医療・福祉	243	60	24	59	5	118	6
	複合サービス事業	10	3	1	2	0	5	0
	サービス業	114	27	13	34	3	48	5
	公務・その他	14	5	0	1	0	8	0
職 種 別	管理的	1	0	0	0	0	1	0
	専門的・技術的	47	21	8	1	1	22	3
	事務的	232	53	27	26	2	140	13
	販売	34	2	1	15	0	16	1
	サービス	50	12	8	18	1	16	4
	保安	6	4	0	0	0	2	0
	農林・漁業	3	1	0	1	0	1	0
	生産工程	41	11	8	5	1	22	3
	輸送・機械運転	23	9	2	1	0	12	1
	建設・採掘	7	3	0	3	1	1	0
	運搬・清掃・包装	323	66	25	111	9	142	4
	分類不能	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	767	182	79	181	15	375	29
企 業 規 模	49人以下	146	45	22	16	3	81	4
	50～55人	25	3	2	3	1	18	1
	56～300人以上	185	34	18	49	4	91	11
	301人以上	411	100	37	113	7	185	13

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:産業分類は、平成24年3月改定

資料出所: 神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

出稼労働者の求人数は 522 人
日雇労働者の新規求人延べ数は 29,512 人

出稼労働者の求人数は、前年度に比べて 21.4% 減少した。
日雇労働者の求人数は、前年度に比べて 7.3% 増加した。

5 出稼労働者の動向

(1) 求人数・受入数の動向

平成 29（2017）年度の出稼労働者の県外への求人連絡数は 522 人で、前年度に比べて 142 人（21.4%）減少した。県外から受入れた出稼労働者数は 15 人であり、前年度に比べて 11 人（42.3%）減少した。（2-2-16 表）

(2) 産業別の状況

産業別に構成比をみると、求人は建設業で 79.1%、運輸・通信業で 20.3%と高く、受入は建設業で 73.3%、製造業で 20.0%と高くなっている。（2-2-17 表）

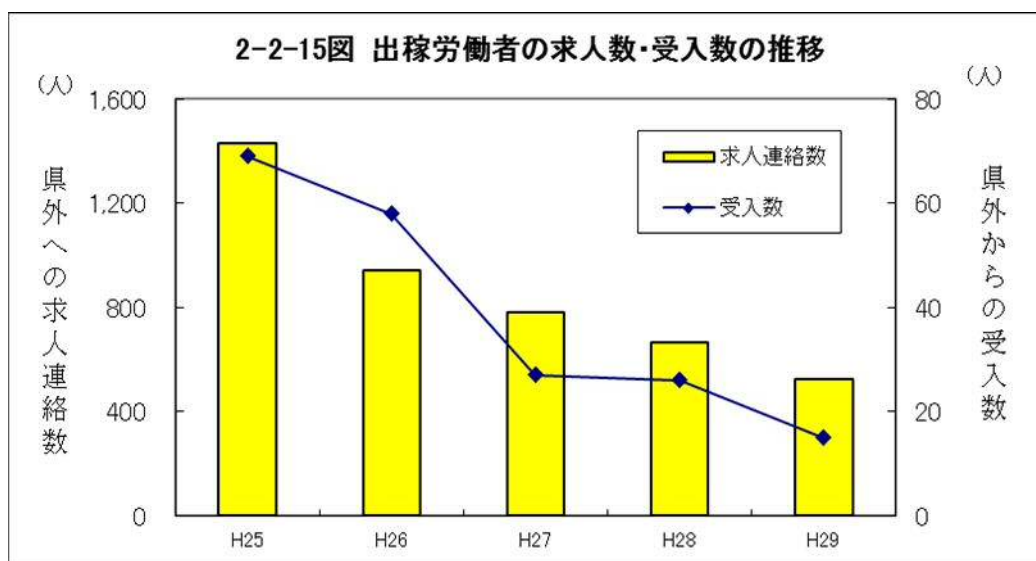
6 日雇労働者の動向

(1) 求職者の動向

平成 29（2017）年度の月間有効日雇求職者数は 2,435 人で、前年度に比べて 217 人（8.2%）減少した。（2-2-18 表）

(2) 求人数の動向

新規求人延べ数は 29,512 人で、前年度に比べて 2,007 人（7.3%）増加した。（2-2-18 表）



2-2-16表 出稼労働者求人・受入状況の推移

(単位:人)

区 分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
県外への 求人連絡数	14,450	32,711	1,311	1,431	944	780	664	522
県外からの 受入数	67	51	86	69	58	27	26	15

注:県外への求人連絡数は平成24年度より延人数から実人数へと変更

資料出所:神奈川県労働局職業安定部職業対策課

2-2-17表 産業別出稼労働者求人・受入状況(平成29年度)

(単位:人、%)

区 分		計	農林水産業	建設業	製造業	運輸・通信業	その他
求人	延数	522	0	413	3	106	0
	構成比	100.0	0.0	79.1	0.6	20.3	0.0
受入	数	15	0	11	3	1	0
	構成比	100.0	0.0	73.3	20.0	6.7	0.0
充 足 率		2.9	-	2.7	100.0	0.9	-

資料出所:神奈川県労働局職業安定部職業対策課

2-2-18表 日雇労働者職業紹介状況(総括)

(単位:件、人、%)

区 分	H27(2015)年度	H28(2016)年度	H29(2017)年度	対前年度比
前四半期より繰り越された 有効求職者数	3,009	2,579	2,333	▲ 9.5
新規求職申込件数	67	73	102	39.7
月間有効 日雇い求職者数	3,076	2,652	2,435	▲ 8.2
新規求人延べ数 (失対を除く)	30,297	27,505	29,512	7.3

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

新規中学校・高等学校卒業者の就職率は、100.0%
新規高等学校卒業者の求人倍率は、2.96 倍

平成 30(2018)年 3 月新規中学校・高等学校卒業者の就職率は、
それぞれ 100.0%となった。

7 新規学卒者の求人・求職動向

(1) 中学校卒業生

- ① 求職者数、就職件数ともに 2 人で、前年より 2 人増加し、就職率は 100.0%となった。求人数は 14 人で、前年より 4 人増加した。(2-2-19 表)
- ② 平成 31 (2019) 年 3 月に卒業見込者のうち、平成 30 (2018) 年 7 月末時点の就職希望者は 9 人で、前年より 2 人減少した。(2-2-20 表)
- ③ 求人数を産業別にみると、建設業が 13 人で、卸売業・小売業が 1 人となっている。(2-2-21 表)
- ④ 求人数を企業規模別にみると、29 人以下の規模が 12 人で、30～99 人が 2 人となっている。(2-2-21 表)

(2) 高等学校卒業生

- ① 求職者数は前年比 5.9%減の 817 人（男性 509、女性 308）、求人数は前年比 7.5%増の 2,421 人となり、求人倍率は、前年を 0.37 ポイント上回る 2.96 倍となっている。また、就職件数は前年比 5.9%減の 817 件、就職率は前年同様に 100.0%となっている。(2-2-19 表)
- ② 平成 31 (2019) 年 3 月に卒業見込者のうち、平成 30 (2018) 年 7 月末時点の就職希望者は前年度同時期と比べて 2.2%減の 997 人、求人受理数は 10.8%増の 2,332 人となっている。(2-2-20 表)
- ③ 就職先を産業別にみると、製造業 226 人、卸売業・小売業 130 人、運輸業・郵便業 104 人などとなっており、製造業は就職数全体の 27.7%を占めている。(2-2-21 表)
- ④ 就職先を企業規模別にみると、1,000 以上の規模が 229 人で最も多く、次いで 100～299 人の規模 175 人、30～99 人の規模が 155 人と続いている。(2-2-21 表)

2-2-19表 平成30(2018)年 3月 新規中学校・高等学校卒業者の職業紹介状況

(単位:人)

区 分		平成29 (2017) 年3月			平成30 (2018) 年3月		
		合計	男性	女性	合計 (対前年比)	男性	女性
中 学 校	求職者数 A	1	1	0	2 (100.0 %)	2	0
	求人数 B	10	-	-	14 (40.0 %)	-	-
	うち他県への発求人数	4	-	-	0 (▲ 100.0 %)	-	-
	就職件数 C	1	1	0	2 (100.0 %)	2	0
	うち県内への就職件数	0	0	0	0 (- %)	0	0
	うち他県への就職件数	1	1	0	2 (100 %)	2	0
	充足数 D	1	1	0	0 (▲ 100.0 %)	0	0
	うち他県からの充足数	1	1	0	0 (-100 %)	0	0
	求人倍率 (倍) B/A	10.00	-	-	7.00 (▲ 3.00 ポイント)	-	-
	就職率 (%) C/A × 100	100.0	100.0	-	100.0 (0.0 ポイント)	100.0	-
高 等 学 校	求職者数 A	868	502	366	817 (▲ 5.9 %)	509	308
	求人数 B	2,253	-	-	2,421 (7.5 %)	-	-
	うち他県への発求人数	1,250	-	-	1,327 (6.2 %)	-	-
	就職件数 C	868	502	366	817 (▲ 5.9 %)	509	308
	うち県内への就職件数	489	330	159	431 (▲ 11.9 %)	317	114
	うち他県への就職件数	379	172	207	386 (1.8 %)	192	194
	充足数 D	1,029	770	259	936 (▲ 9.0 %)	735	201
	うち他県からの充足数	540	440	100	505 (▲ 6.5 %)	418	87
	求人倍率 (倍) B/A	2.60	-	-	2.96 (0.37 ポイント)	-	-
	就職率 (%) C/A × 100	100.0	100.0	100.0	100.0 (0.0 ポイント)	100.0	100.0
	充足率 (%) D/B × 100	45.7	-	-	38.7 (▲ 7.0 ポイント)	-	-

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:ポはポイント

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-20表 平成31(2019)年 3月 新規中学校・高等学校卒業(見込)者の求職・求人状況

区 分		平成30(2018)年 3月卒業見込	平成31(2019)年3月卒業見込			対前年比 (%)
			合計	男性	女性	
中 学 校	卒業見込者数 (人)	13,340	13,112	6,517	6,595	▲ 1.7
	うち進学希望者数	12,711	13,073	6,487	6,586	2.8
	うち就職希望者数	11	9	8	1	▲ 18.2
	求人受理数 (人)	5	10	—	—	100.0
高 等 学 校	卒業見込者数 (人)	10,007	10,274	4,830	5,444	2.7
	うち進学希望者数	8,580	8,534	4,017	4,517	▲ 0.5
	うち就職希望者数	1,019	997	573	424	▲ 2.2
	うち学校及び安定所の紹介により就職しようとする者	894	929	521	408	3.9
	うち他県就職希望者数	69	61	31	30	▲ 11.6
	求人受理数 (人)	2,104	2,332	—	—	10.8

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:各数値については平成30年6月末現在、ただし求人受理数については平成29年7月末現在の数値

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-21表 新規 中学校・高等学校 卒業者の産業別・規模別求人・求職・充足状況(川崎・川崎北 合計)

平成30(2018)年 3月末現在

(単位：人、%)

項 目 産業別・規模別	新規中学校卒業生				新規高等学校卒業生			
	求人数	就職数			求人数	就職数		
	計	計	男 性	女 性	計	計	男 性	女 性
農、林、漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	13	-	-	-	571	98	88	10
製造業	-	2	2	-	903	226	168	58
食料品	-	-	-	-	23	43	20	23
飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	2	3	3	-
繊維	-	-	-	-	-	1	-	1
木材・木製品	-	-	-	-	1	1	1	-
家具・装備品	-	-	-	-	4	-	-	-
パルプ・紙	-	-	-	-	10	3	2	1
印刷・同関連業	-	-	-	-	5	5	4	1
化学工業	-	-	-	-	135	20	15	5
石油・石炭製品	-	-	-	-	47	4	4	-
プラスチック製品	-	-	-	-	-	3	1	2
ゴム製品	-	-	-	-	1	1	1	-
窯業・土石製品	-	-	-	-	41	11	7	4
鉄鋼	-	-	-	-	206	6	5	1
非鉄金属	-	-	-	-	1	7	4	3
金属製品	-	-	-	-	52	12	11	1
はん用機械	-	-	-	-	55	17	14	3
生産用機械	-	-	-	-	23	9	8	1
業務用機械	-	-	-	-	25	13	8	5
電子部品・電子回路	-	-	-	-	14	4	2	2
電気機械器具	-	-	-	-	105	17	17	-
情報通信機械器具	-	-	-	-	26	11	11	-
輸送用機械器具	-	2	2	-	120	30	27	3
その他の製造業	-	-	-	-	7	5	3	2
電気・ガス・水道	-	-	-	-	4	3	2	1
情報通信業	-	-	-	-	24	17	11	6
運輸業・郵便業	-	-	-	-	278	104	70	34
卸売業・小売業	1	-	-	-	143	130	54	76
金融業・保険業	-	-	-	-	2	3	-	3
不動産業・物品賃貸業	-	-	-	-	19	15	4	11
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	38	24	17	7
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	30	37	14	23
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	45	22	6	16
教育、学習支援業	-	-	-	-	5	4	-	4
医療、福祉	-	-	-	-	158	42	11	31
複合サービス業	-	-	-	-	20	4	1	3
サービス業（他に分類されない）	-	-	-	-	181	86	63	23
公務・その他	-	-	-	-	-	1	-	1
規 模 別	29人以下	12	-	-	742	101	55	46
	30～99人	2	-	-	673	155	97	58
	100～299人	-	-	-	405	175	109	66
	300～499人	-	-	-	87	75	51	24
	500～999人	-	-	-	190	82	47	35
	1,000人以上	-	2	2	324	229	150	79
合 計	H30(2018)年3月 卒業	14	2	2	2,421	817	509	308
	H29(2017)年3月 卒業	10	1	1	2,253	868	502	366
	H28(2016)年3月 卒業	22	-	-	2,236	875	527	348

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

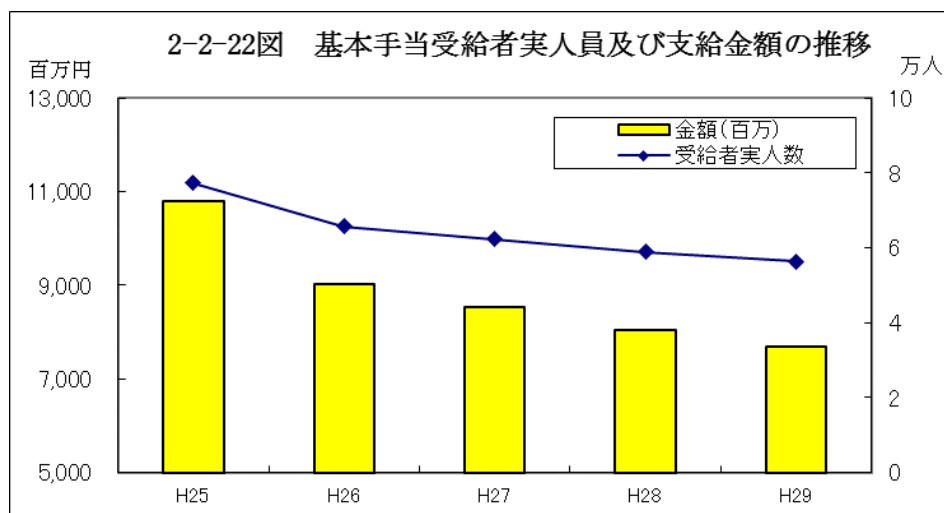
雇用保険の受給者は 58,950 人 前年度比 3,450 人の減少

失業者の近似値といわれる雇用保険の受給者実人員は、平成 29（2017）年度計では 56,347 人、前年度比 4.4%減となった。

8 雇用保険の状況

雇用保険は、従業員が失業した場合に必要な生活費などの給付を行うもので、業種、事業規模のいかんを問わず、原則、労働者を雇用する全ての事業を対象にしている。

- ① 平成 29（2017）年度の雇用保険適用事業所数は 21,712 事業所で、前年度に比べて 1,034 事業所増加した。（2-2-23 表）
- ② 受給資格決定件数は 15,849 件で、前年度比 4.5%減となった。また、基本手当受給者実人員は 56,347 人、支給金額は 7,700,584 千円となり、前年度に比べてそれぞれ減少している。（2-2-23 表）
- ③ 雇用保険適用事業所を産業別にみると、建設業が 5,061 事業所で最も多く、次いで卸売業・小売業が 2,906 事業所、製造業が 2,782 事業所と続いている。（2-2-25 表）
- ④ 事業所の規模別内訳をみると、5 人未満の事業所が 13,547 事業所で、全体の約 6 割を占め、5～30 人未満（6,306 事業所）を加えると、全体の約 9 割を占めている。
- ⑤ 平成 29（2017）年 3 月末現在の被保険者数は 428,983 人で、前年度比 7,477 人増となっている。（2-2-25 表）
- ⑥ 被保険者を産業別にみると、製造業が 104,225 人で最も多く、次いでサービス業 53,185 人、卸売業・小売業 42,942 人と続いている。また、女性の被保険者数は 129,434 人で全体の約 3 割を占め、女性の産業別では、医療・福祉が 31,671 人と最も多くなっている。（2-2-25 表）
- ⑦ 被保険者の規模別内訳をみると、1,000 人以上の規模の事業所で 119,132 人と最も多く、次いで 100～500 人未満の規模で 107,034 人、5 人～30 人未満の規模で 69,002 人と続いている。（2-2-25 表）



2-2-23表 雇用保険の適用及び一般給付の状況

(特記がないものは単位：人)

項 目	H27 (2015) 年度 計	H28 (2016) 年度 計	H29 (2017) 年度 計
3月末現在適用事業所数 (所)	19,794	20,678	21,712
被保険者数	4,933,863	5,024,543	5,146,574
資格取得者数	61,803	65,429	69,117
資格喪失者数	55,726	59,550	62,598
受給資格決定件数 (件)	17,367	16,589	15,849
基本手当 初回受給者数	14,332	13,538	12,969
〃 受給者実人員	62,400	58,950	56,347
〃 受給率 (%)	1.2	1.2	1.1
〃 支給金額 (千円)	8,546,628	8,045,080	7,700,584
傷病手当受給者実人員	168	117	153
〃 支給金額 (千円)	35,470	24,958	30,008
個別延長給付受給者実人員	271	247	1,865
〃 支給金額 (千円)	359,926	332,396	213,478
訓練延長給付受給者実人員	1,328	1,694	1,926
〃 支給金額 (千円)	180,509	221,984	254,086
教育訓練給付受給者数	2,069	1,878	1,743
〃 支給金額 (千円)	99,633	90,492	86,149
技能習得受講手当受給者実人員	1,865	1,842	2,001
〃 支給金額 (千円)	13,445	13,523	14,706
技能習得通所手当受給者実人員	717	690	3,130
〃 支給金額 (千円)	36,888	37,961	42,558
常用就職支度手当支給人員	136	113	29
〃 支給金額 (千円)	15,393	13,093	4,700
再就職手当支給人員	4,514	4,230	4,452
〃 支給金額 (千円)	1,560,690	1,501,059	1,875,774
移転費支給人員	1	6	10
〃 支給金額 (千円)	140	901	1,560
雇用保険受給者の就職件数 (件)	2,847	2,822	2,670
〃 就職率 (%)	16.4	17.0	16.8

注1: 川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所: 神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-24表 雇用保険の日雇給付の状況

項 目	H27 (2015) 年度 計	H28 (2016) 年度 計	H29 (2017) 年度 計
受給実人員	2,237人	1,986人	1,680人
支給総額	139,850千円	118,358千円	89,664千円

注: 川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所: 神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-25表 産業別・規模別雇用保険の適用事業所数、被保険者数（平成29(2017)年度）

産業分類	規模別	① 計			② 5人未満		③ 5人以上 30人未満	
		事業所	被保険者	うち女性	事業所	被保険者	事業所	被保険者
A	農業、林業	31	103	23	21	32	10	71
B	漁業	-	-	-	-	-	-	-
C	鉱業、採石業、砂利採取業	2	161	18	-	-	-	-
D	建設業	5,061	33,069	2,762	3,411	6,154	1,520	14,815
E	製造業	2,782	#####	19,017	1,482	2,418	876	10,350
	食料品製造業	161	6,202	2,973	81	141	47	555
	飲料・たばこ・飼料製造業	6	273	73	2	2	3	43
	繊維工業	21	685	138	13	22	7	103
	木材・木製品製造業	34	247	51	22	31	10	119
	家具・装備品製造業	19	138	18	12	13	5	48
	パルプ・紙・紙加工品製造業	43	278	66	27	47	15	190
	印刷・同関連業	130	2,425	699	74	118	36	381
	化学工業	105	7,838	1,236	39	66	26	349
	石油製品・石炭製品製造業	17	2,277	286	5	9	3	40
	プラスチック製品製造業	69	684	141	46	64	20	242
	ゴム製品製造業	14	64	16	9	13	5	51
	なめし皮・同製品・毛皮製造業	2	17	8	1	2	1	15
	窯業・土石製品製造業	53	2,381	260	22	43	16	237
	鉄鋼業	96	6,101	419	42	91	36	431
	非鉄金属製造業	38	397	100	22	39	12	163
	金属製品製造業	550	5,344	848	333	565	174	1,956
	はん用機械器具製造業	339	5,783	909	191	316	111	1,213
	生産用機械器具製造業	78	1,881	234	34	53	31	353
	業務用機械器具製造業	117	6,485	1,307	62	111	36	414
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	27	476	73	14	26	10	92
	電気機械器具製造業	577	42,758	7,347	273	396	188	2,407
	情報通信機械器具製造業	21	1,953	234	12	21	6	62
	輸送用機械器具製造業	154	7,905	1,031	79	122	46	530
	その他の製造業	111	1,633	550	67	107	32	356
F	電器・ガス・熱供給・水道業	18	561	44	8	8	5	48
G	情報通信業	757	41,031	8,257	451	687	187	2,050
H	運輸業、郵便業	867	37,125	5,024	312	494	324	4,346
I	卸売業、小売業	2,906	42,942	16,792	1,944	3,062	782	8,347
J	金融業、保険業	250	5,914	3,667	93	161	111	1,695
K	不動産業、物品賃貸業	621	4,094	1,468	475	735	120	1,210
L	学術研究、専門・技術サービス業	1,503	35,388	11,633	1,040	1,703	359	3,844
M	飲食店・宿泊業	961	6,504	2,815	776	1,060	159	1,690
N	生活関連サービス業、娯楽業	1,035	7,724	3,883	782	1,124	210	2,134
O	教育・学習支援業	360	7,059	4,757	157	246	162	2,238
P	医療・福祉	2,576	42,381	31,671	1,472	2,862	874	9,635
Q	複合サービス事業	190	3,430	1,321	73	143	105	765
R	サービス業	1,508	53,185	13,846	866	1,356	427	4,936
S	公務	247	3,851	2,319	159	264	66	747
T	分類不能	37	236	117	25	44	9	81
	平成29(2017)年度 合計	21,712	428,983	129,434	13,547	22,553	6,306	69,002
	平成28(2016)年度 合計	20,678	421,506	126,399	12,939	21,570	5,940	65,425
	平成27(2015)年度 合計	19,794	413,861	123,715	12,286	20,299	5,760	63,499

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

平成30（2019）年 3月末現在

（単位：事業所、人）

④ 30人以上 100人未満		⑤ 100人以上 500人未満		⑥ 500人以上 1,000人未満		⑦ 1,000人以上		⑧ ②のうち0人	⑨ ①のうち 任意適用
事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	事業所
-	-	-	-	-	-	-	-	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	161	-	-	-	-	-	-	-	-
113	5,269	14	2,408	-	-	3	4,423	449	-
256	13,632	136	29,678	16	11,309	16	36,838	249	-
20	1,194	11	2,824	2	1,488	-	-	14	-
-	-	1	228	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1	560	-	-	1	-
2	97	-	-	-	-	-	-	5	-
2	77	-	-	-	-	-	-	5	-
1	41	-	-	-	-	-	-	4	-
17	1,157	3	769	-	-	-	-	7	-
17	802	21	4,685	1	917	1	1,019	7	-
4	177	3	744	2	1,307	-	-	1	-
2	101	1	277	-	-	-	-	12	-
-	-	-	-	-	-	-	-	3	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	448	5	809	1	844	-	-	5	-
10	510	5	1,034	2	1,308	1	2,727	1	-
4	195	-	-	-	-	-	-	5	-
36	1,771	7	1,052	-	-	-	-	54	-
27	1,421	9	2,293	1	540	-	-	32	-
8	393	5	1,082	-	-	-	-	6	-
12	702	4	842	1	934	2	3,482	4	-
1	46	2	312	-	-	-	-	1	-
63	3,283	39	8,110	4	2,890	10	25,672	56	-
-	-	1	254	1	521	1	1,095	1	-
11	607	17	3,803	-	-	1	2,843	15	-
10	610	2	560	-	-	-	-	10	-
4	327	1	178	-	-	-	-	3	-
67	3,303	36	7,910	8	5,590	8	21,491	117	-
144	7,601	75	14,500	8	5,466	4	4,718	65	-
113	5,738	55	11,386	6	4,312	6	10,097	368	-
38	1,802	8	2,256	-	-	-	-	17	-
22	1,169	3	473	1	507	-	-	80	-
63	3,055	30	7,097	5	3,859	6	15,830	153	-
20	1,084	5	1,741	1	929	-	-	188	-
28	1,382	14	2,291	1	793	-	-	171	-
32	1,455	7	1,487	2	1,633	-	-	28	-
170	8,813	49	11,367	8	5,639	3	4,065	208	-
8	358	2	444	1	598	1	1,122	6	-
132	6,925	64	12,899	10	7,470	9	19,599	168	-
15	912	6	919	-	-	1	1,009	37	-
3	111	-	-	-	-	-	-	2	-
1,230	63,097	505	107,034	67	48,105	57	119,192	2,312	3
1,170	59,151	507	106,447	67	47,119	55	121,794	2,192	3
1,131	56,783	500	105,664	63	45,579	54	122,037	2,161	2